

## 第7期

# 運用報告書(全体版)

## 米国連続増配成長株オープン (愛称 女神さま・オープン)

【2020年9月28日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)」は、2020年9月28日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年9月26日までです。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。銘柄選択に関してりそなアセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国連続増配成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算後)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
3期(2016年9月26日)	円 10,926	円 0	% △ 8.8	ポイント 218,092.52	% △ 6.2	% 92.8	% -	百万円 3,594
4期(2017年9月26日)	12,947	750	25.4	278,502.42	27.7	92.4	-	3,496
5期(2018年9月26日)	14,833	750	20.4	329,254.19	18.2	89.2	-	6,012
6期(2019年9月26日)	14,229	150	△ 3.1	321,560.05	△ 2.3	89.5	-	11,572
7期(2020年9月28日)	14,690	400	6.1	347,558.73	8.1	92.6	-	8,784

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数(円換算後)は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率				
(期首) 2019年9月26日	円 14,229	% -	ポイント 321,560.05	% -	% 89.5	% -
9月末	14,149	△ 0.6	319,636.38	△ 0.6	89.7	-
10月末	14,576	2.4	331,732.32	3.2	89.7	-
11月末	15,162	6.6	345,511.70	7.4	94.0	-
12月末	15,401	8.2	354,976.59	10.4	89.6	-
2020年1月末	15,571	9.4	358,115.96	11.4	88.5	-
2月末	14,350	0.9	325,965.71	1.4	88.6	-
3月末	12,687	△10.8	285,858.32	△11.1	92.5	-
4月末	13,693	△ 3.8	314,145.43	△ 2.3	94.3	-
5月末	14,306	0.5	325,786.87	1.3	92.1	-
6月末	14,315	0.6	328,956.08	2.3	92.2	-
7月末	14,947	5.0	339,554.61	5.6	93.7	-
8月末	15,833	11.3	369,603.93	14.9	93.7	-
(期末) 2020年9月28日	15,090	6.1	347,558.73	8.1	92.6	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年9月27日～2020年9月28日)



期首：14,229円

期末：14,690円 (既払分配金 (税引前) : 400円)

騰落率： 6.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2019年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・データセンター向け製品の需要増加により業績の上方修正を発表した半導体株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・市場予想を上回る業績が好感されたヘルスケア機器株が上昇したことがプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・景気悪化による成長鈍化が懸念されたソフトウェア・サービス株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・長期金利低下による利益率の低下が嫌気された銀行株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2019年9月27日～2020年9月28日）

米国株式市場は、2019年9月下旬から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和政策が継続するとの期待から上昇しました。しかし、2月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が懸念され、大きく下落しました。3月下旬から8月下旬にかけては、トランプ米政権による大規模な経済対策が発表されたことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による流動性供給や低金利政策の維持が支援材料となり反発しました。期末にかけては、米議会で協議されていた追加経済対策法案の合意が遅れる見通しとなったことから下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2019年9月27日～2020年9月28日）

### <米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）>

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位に維持しました。実質株式組入比率は、概ね90%前後で推移させました。

#### ○米国連続増配成長株マザーファンド

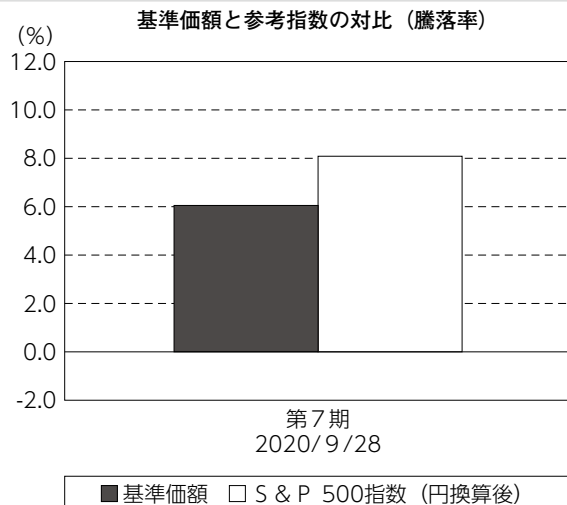
運用状況につきましては、高い競争力や優れたビジネスモデルを持つソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしました。また、独自の技術を用いた新製品の市場シェア拡大により高成長が期待できるヘルスケア機器・サービス株や、株価バリュエーション面での割安感があると判断した金融情報サービス株の買い付けを行いました。一方、外出自粛による売上の減少が予想される小売株や、原油価格下落による業績悪化が懸念されるエネルギー株の売却を行いました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年9月27日～2020年9月28日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数（円換算後）の騰落率を2.0%下回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

## 分配金

（2019年9月27日～2020年9月28日）

当ファンドは、毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり400円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第7期
	2019年9月27日～ 2020年9月28日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.651%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,689

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

米国株式市場は、短期的には不安定な値動きが続くものの、その後は景気回復による業績拡大を織り込む形で上昇基調を辿ると予想します。新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係の深刻化などから依然として先行き不透明感が残る一方、米国の低金利政策が長期間続く見通しであることや、追加の経済対策への期待が株価の上昇要因になると考えられます。

### <米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）>

米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

### ○米国連続増配成長株マザーファンド

りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。高い競争力を持ち成長シナリオが明確なソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株、安定したキャッシュフロー創出力を持つ資本財株を高位にウェイト付けします。一方、長期金利低下による収益性の悪化が懸念される銀行株の売却を検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月27日～2020年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	234 (113) (113) ( 8)	1.604 (0.774) (0.774) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	29 ( 29)	0.197 (0.197)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 ( 1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 ( 3) ( 2) ( 0)	0.035 (0.021) (0.013) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	269	1.840	
期中の平均基準価額は、14,582円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

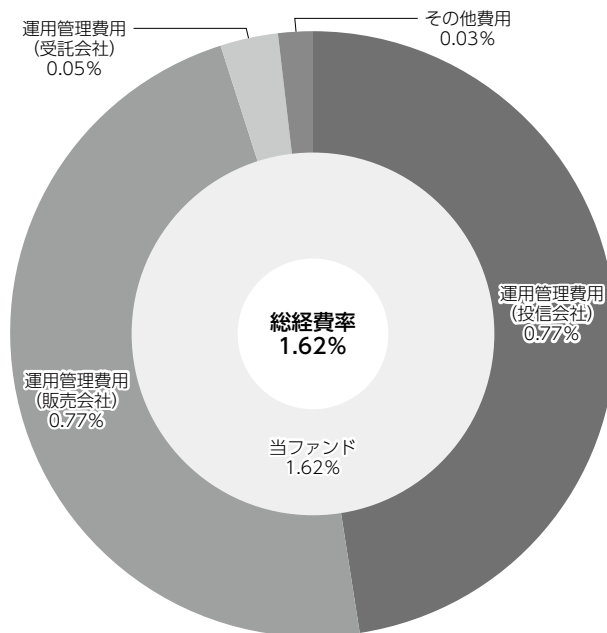
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2019年9月27日～2020年9月28日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国連続増配成長株マザーファンド	千口 545,307	千円 1,115,000	千口 2,012,888	千円 4,430,000

（注）単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

（2019年9月27日～2020年9月28日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,364,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,618,030千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.98

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2019年9月27日～2020年9月28日）

### 利害関係人との取引状況

<米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）>  
該当事項はございません。

<米国連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 2,959	17.0	17.0	百万円 3,876	18.5	18.5

平均保有割合89.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	18,503千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,652千円
(B)／(A)	19.7%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。



○組入資産の明細

(2020年9月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	評価額
米国連続増配成長株マザーファンド		千口 5,321,501	千口 3,853,920		千円 8,584,607

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	比率
米国連続増配成長株マザーファンド		千円 8,584,607		% 94.2
コール・ローン等、その他		526,317		5.8
投資信託財産総額		9,110,924		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 米国連続増配成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (9,204,643千円) の投資信託財産総額 (9,628,125千円) に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=105.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,110,924,706
コール・ローン等	526,317,289
米国連続増配成長株マザーファンド(評価額)	8,584,607,417
(B) 負債	326,880,096
未払収益分配金	239,189,153
未払解約金	16,883,590
未払信託報酬	70,223,608
未払利息	441
その他未払費用	583,304
(C) 純資産総額(A - B)	8,784,044,610
元本	5,979,728,843
次期繰越損益金	2,804,315,767
(D) 受益権総口数	5,979,728,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,690円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4690円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は8,133,192,734円、期中追加設定元本額は2,835,507,318円、期中一部解約元本額は4,988,971,209円です。

○損益の状況 (2019年9月27日～2020年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 92,790
受取利息	2,832
支払利息	△ 95,622
(B) 有価証券売買損益	598,863,035
売買益	944,486,896
売買損	△ 345,623,861
(C) 信託報酬等	△ 150,667,325
(D) 当期損益金(A + B + C)	448,102,920
(E) 前期繰越損益金	138,903,273
(F) 追加信託差損益金	2,456,498,727
(配当等相当額)	( 888,365,069)
(売買損益相当額)	( 1,568,133,658)
(G) 計(D + E + F)	3,043,504,920
(H) 収益分配金	△ 239,189,153
次期繰越損益金(G + H)	2,804,315,767
追加信託差損益金	2,456,498,727
(配当等相当額)	( 892,606,124)
(売買損益相当額)	( 1,563,892,603)
分配準備積立金	347,817,040

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	80,816,654円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	367,286,266円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,456,498,727円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	138,903,273円
分配対象収益(a + b + c + d)	3,043,504,920円
分配対象収益(1万口当たり)	5,089円
分配金額	239,189,153円
分配金額(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	400円
支払開始日	2020年10月2日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

※投資助言会社は、2020年1月、株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社へ変更しました。

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## 米国連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## 米国連続増配成長株マザーファンド

### 第7期 運用状況のご報告

決算日：2020年9月28日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(騰落率)			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2016年9月26日)	13,246	△ 7.9	218,092.52	△ 6.2	98.2	—	3,623
4期(2017年9月26日)	17,068	28.9	278,502.42	27.7	97.8	—	3,732
5期(2018年9月26日)	21,037	23.3	329,254.19	18.2	94.3	—	7,785
6期(2019年9月26日)	20,690	△ 1.6	321,560.05	△ 2.3	94.0	—	12,430
7期(2020年9月28日)	22,275	7.7	347,558.73	8.1	94.7	—	9,628

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) S & P 500指数 (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数 (円換算後) は当該日前営業日の現地終値を為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(騰落率)		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年9月26日	20,690	—	321,560.05	—	94.0	—
9月末	20,571	△ 0.6	319,636.38	△ 0.6	94.7	—
10月末	21,238	2.6	331,732.32	3.2	93.5	—
11月末	22,147	7.0	345,511.70	7.4	96.6	—
12月末	22,542	9.0	354,976.59	10.4	93.0	—
2020年1月末	22,827	10.3	358,115.96	11.4	90.9	—
2月末	21,014	1.6	325,965.71	1.4	91.1	—
3月末	18,501	△ 10.6	285,858.32	△ 11.1	94.9	—
4月末	20,033	△ 3.2	314,145.43	△ 2.3	96.7	—
5月末	20,981	1.4	325,786.87	1.3	94.2	—
6月末	21,028	1.6	328,956.08	2.3	94.2	—
7月末	22,007	6.4	339,554.61	5.6	95.8	—
8月末	23,372	13.0	369,603.93	14.9	95.6	—
(期末)						
2020年9月28日	22,275	7.7	347,558.73	8.1	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年9月27日～2020年9月28日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・ データセンター向け製品の需要増加により業績の上方修正を発表した半導体株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ 市場予想を上回る業績が好感されたヘルスケア機器株が上昇したことがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・ 景気悪化による成長鈍化が懸念されたソフトウェア・サービス株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 長期金利低下による利益率の低下が嫌気された銀行株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2019年9月27日～2020年9月28日)

米国株式市場は、2019年9月下旬から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和政策が継続するとの期待から上昇しました。しかし、2月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が懸念され、大きく下落しました。3月下旬から8月下旬にかけては、トランプ米政権による大規模な経済対策が発表されたことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による流動性供給や低金利政策の維持が支援材料となり反発しました。作成期末にかけては、米議会で協議されていた追加経済対策法案の合意が遅れる見通しとなったことから下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月27日～2020年9月28日)

株式組入比率は、作成期初を除き概ね90%以上で推移させました。

運用状況につきましては、高い競争力や優れたビジネスモデルを持つソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしました。また、独自の技術を用いた新製品の市場シェア拡大により高成長が期待できるヘルスケア機器・サービス株や、株価バリュエーション面での割安感があると判断した金融情報サービス株の買い付けを行いました。一方、外出自粛による売上の減少が予想される小売株や、原油価格下落による業績悪化が懸念されるエネルギー株の売却を行いました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月27日～2020年9月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数（円換算後）の騰落率を0.4%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

米国株式市場は、短期的には不安定な値動きが続くものの、その後は景気回復による業績拡大を織り込む形で上昇基調を辿ると予想します。新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係の深刻化などから依然として先行き不透明感が残る一方、米国の低金利政策が長期間続く見通しであることや、追加の経済対策への期待が株価の上昇要因になると考えられます。

### (運用方針)

りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。高い競争力を持ち成長シナリオが明確なソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株、安定したキャッシュフロー創出力を持つ資本財株を高位にウェイト付けします。一方、長期金利低下による収益性の悪化が懸念される銀行株の売却を検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月27日～2020年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.203 (0.203)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 ( 1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	5 ( 5)  ( 0)	0.022 (0.021)  (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	49	0.229	
期中の平均基準価額は、21,355円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年9月27日～2020年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 17,494 ( 90)	千米ドル 161,453 ( -)	百株 21,878	千米ドル 193,060

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年9月27日～2020年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,364,327千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,618,030千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月27日～2020年9月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 17,457	百万円 2,959	% 17.0	百万円 20,907	百万円 3,876	% 18.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	20,683千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,079千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2020年9月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BLACKROCK INC	—	20	1,095	115,445	各種金融
ACCENTURE PLC-CL A	65	70	1,502	158,308	ソフトウェア・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	—	90	950	100,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO VF CORP	— 120	290 —	1,336 —	140,808 —	食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル
AT&T INC	450	—	—	—	電気通信サービス
BECTON DICKINSON AND CO	50	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CUMMINS INC	—	45	938	98,925	資本財
EATON CORP PLC	—	160	1,599	168,524	資本財
EMCOR GROUP INC	150	—	—	—	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	160	—	—	—	資本財
EXXON MOBIL CORP	300	—	—	—	エネルギー
JPMORGAN CHASE & CO	120	—	—	—	銀行
KIMBERLY-CLARK CORP	—	70	1,024	107,997	家庭用品・パーソナル用品
S&P GLOBAL INC	130	90	3,175	334,618	各種金融
MEDTRONIC PLC	180	70	722	76,089	ヘルスケア機器・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	270	125	1,720	181,262	家庭用品・パーソナル用品
ROPER TECHNOLOGIES INC	50	25	995	104,874	資本財
ABBOTT LABORATORIES	—	125	1,293	136,256	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	55	1,598	168,476	素材
ALBEMARLE CORP	150	—	—	—	素材
DOVER CORP	300	220	2,387	251,518	資本財
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	120	—	—	—	保険



米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	—	120	894	94,200	食品・飲料・タバコ
STERIS PLC	—	50	851	89,675	ヘルスケア機器・サービス
SYSCO CORP	—	120	744	78,407	食品・生活必需品小売り
TARGET CORP	200	68	1,049	110,594	小売
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	45	—	—	—	資本財
WALT DISNEY CO/THE	—	85	1,054	111,059	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	90	55	2,322	244,731	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COOPER COS INC/THE	—	30	999	105,340	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	230	—	—	—	小売
KELLOGG CO	230	—	—	—	食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP	90	80	1,585	167,032	運輸
NEXTERA ENERGY INC	140	105	2,959	311,801	公益事業
ASSURANT INC	170	—	—	—	保険
GENUINE PARTS CO	—	76	715	75,356	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	150	100	1,972	207,842	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	—	50	708	74,628	ソフトウェア・サービス
WALMART INC	—	70	960	101,248	食品・生活必需品小売り
MARSH & MCLENNAN COS	—	94	1,061	111,884	保険
MASCO CORP	240	—	—	—	資本財
POLARIS INC	120	—	—	—	耐久消費財・アパレル
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	—	90	834	87,967	保険
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	100	—	—	—	ソフトウェア・サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	100	—	—	—	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	16	1,115	117,584	素材
HUBBELL INC	80	—	—	—	資本財
STRYKER CORP	100	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	200	100	1,595	168,117	小売
NIKE INC -CL B	100	110	1,366	143,991	耐久消費財・アパレル
NUCOR CORP	—	200	905	95,359	素材
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	200	—	—	—	エネルギー
PARKER HANNIFIN CORP	—	72	1,439	151,717	資本財
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	120	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HORMEL FOODS CORP	280	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TE CONNECTIVITY LTD	—	100	953	100,491	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	230	—	—	—	食品・飲料・タバコ
REGIONS FINANCIAL CORP	700	—	—	—	銀行
AMERIPRISE FINANCIAL INC	80	100	1,467	154,619	各種金融
MSCI INC	50	45	1,588	167,361	各種金融
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	100	1,442	151,975	公益事業
EPAM SYSTEMS INC	—	25	807	85,073	ソフトウェア・サービス
PRIMERICA INC	—	140	1,568	165,220	保険
DOLLAR GENERAL CORP	70	—	—	—	小売
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	80	—	—	—	消費者サービス
ZOETIS INC	90	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IHS MARKIT LTD	—	120	933	98,348	商業・専門サービス
ALTICE USA INC- A	480	—	—	—	メディア・娯楽
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	50	1,369	144,335	ヘルスケア機器・サービス
PENTAIR PLC	—	300	1,348	142,123	資本財

米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	360	—	—	—	素材	
ALTERYX INC - CLASS A	70	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	85	688	72,529	メディア・娯楽	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	80	891	93,964	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	8	6	1,857	195,680	小売	
ANSYS INC	70	35	1,092	115,123	ソフトウェア・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	160	50	672	70,882	ソフトウェア・サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	500	200	923	97,256	メディア・娯楽	
COSTCO WHOLESALE CORP	50	33	1,130	119,122	食品・生活必需品小売り	
ALPHABET INC-CL A	23	9	1,295	136,470	メディア・娯楽	
ILLUMINA INC	40	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NVIDIA CORP	90	26	1,338	141,076	半導体・半導体製造装置	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	210	811	85,479	保険	
QUALCOMM INC	120	100	1,145	120,648	半導体・半導体製造装置	
ROSS STORES INC	100	—	—	—	小売	
ABIOMED INC	—	35	932	98,261	ヘルスケア機器・サービス	
MERCURY SYSTEMS INC	120	—	—	—	資本財	
T ROWE PRICE GROUP INC	200	200	2,504	263,888	各種金融	
BIO-TECHNE CORP	65	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	120	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	—	75	582	61,416	半導体・半導体製造装置	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	180	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	30	953	100,500	ヘルスケア機器・サービス	
FISERV INC	140	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	50	70	1,607	169,343	銀行	
SYNOPSYS INC	60	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	35	18	1,212	127,783	ヘルスケア機器・サービス	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	24	—	—	—	小売	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	72	30	772	81,385	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	100	90	1,870	197,081	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	50	100	1,122	118,309	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADOBE INC	45	22	1,055	111,219	ソフトウェア・サービス	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	—	60	829	87,442	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIGNATURE BANK	—	90	756	79,659	銀行	
DEXCOM INC	70	22	885	93,272	ヘルスケア機器・サービス	
BROADCOM INC	—	26	927	97,749	半導体・半導体製造装置	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	—	150	1,173	123,678	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	30	561	59,191	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,302	6,008	86,550	9,119,817	
	銘柄数 < 比率 >	70	70	—	<94.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,119,817	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	508,308	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,628,125	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(9,204,643千円)の投資信託財産総額(9,628,125千円)に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝105.37円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,628,125,421円
コール・ローン等	500,644,106
株式(評価額)	9,119,817,281
未収配当金	7,664,034
(B) 負債	2,877
未払利息	354
その他未払費用	2,523
(C) 純資産総額(A-B)	9,628,122,544
元本	4,322,365,139
次期繰越増益金	5,305,757,405
(D) 受益権総口数	4,322,365,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,275円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,2275円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,007,969,893円、期中追加設定元本額は601,332,727円、期中一部解約元本額は2,286,937,481円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国連続増配成長株オープン	3,853,920,277円
米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)	455,480,244円
DC米国連続増配成長株オープン	12,964,618円

## ○損益の状況 (2019年9月27日～2020年9月28日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	126,079,780円
受取配当金	126,225,318
受取利息	3,476
支払利息	△ 149,014
(B) 有価証券売買損益	874,528,746
売買益	2,501,453,667
売買損	△1,626,924,921
(C) その他費用等	△ 2,228,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	998,379,825
(E) 前期繰越増益金	6,422,592,554
(F) 追加信託差損益金	628,077,545
(G) 解約差損益金	△2,743,292,519
(H) 計(D+E+F+G)	5,305,757,405
次期繰越増益金(H)	5,305,757,405

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

※投資助言会社は、2020年1月、株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社へ変更しました。